

個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について

令和元年 12 月 4 日
個人情報保護委員会

本日、個人情報保護委員会は、いわゆる内定辞退率を提供するサービス（注）に関し、株式会社リクルート（以下「リクルート社」という。）及び株式会社リクルートキャリア（以下「リクルートキャリア社」という。）に対し、個人情報保護法に基づく勧告を行った。また、同サービスの利用企業に対し、同法に基づく指導を行った。

なお、リクルートキャリア社に対しては、8 月 26 日付で勧告等を行っているが、当該勧告等の原因となった事項以外にも個人情報保護法に抵触する事実が確認されたため、改めて勧告を行ったものである。

（注）採用活動に応募した学生等の情報とリクナビ会員情報を突合し、リクナビ上の閲覧履歴等を基に内定を辞退する確率（以下「内定辞退率」という。）を算出して提供するサービス。

1 リクルート社及びリクルートキャリア社に対する勧告

(1) 勧告の原因となる事実

- ① 2018年度卒業生向けの「リクナビ2019」におけるサービスでは、個人情報である氏名の代わりに Cookie で突合し、特定の個人を識別しないとする方式で内定辞退率を算出し、第三者提供に係る同意を得ずにこれを利用企業に提供していた。

リクルートキャリア社は、内定辞退率の提供を受けた企業側において特定の個人を識別できることを知りながら、提供する側では特定の個人を識別できないとして、個人データの第三者提供の同意取得を回避しており、法の趣旨を潜脱した極めて不適切なサービスを行っていた。

- ② 本サービスにおける突合率を向上させるため、ハッシュ化すれば個人情報に該当しないとの誤った認識の下、サービス利用企業から提供を受けた氏名で突合し内定辞退率を算出していた。ハッシュ化されていても、リクルートキャリア社において特定の個人を識別することができ、本人の同意を得ずに内定辞退率を利用企業に提供していた。

- ③ 「リクナビ2020」プレサイト開設時（2018年6月）に、本サービスの利用目的が同サイト内に記載されたことをもって、サービス利用企業から提供を受けた氏名で突合し内定辞退率を、算出していた。

しかしながら、プレサイト開設時のプライバシーポリシーには第三者提供の同意を求める記載はなく、2019年3月のプライバシーポリシー改定までの間、本人の同意を得ないまま内定辞退率をサービス利用企業に提供していた。

- ④ 本人の同意なく第三者提供が行われた本人の数は、上記②、③及び前回の勧告の対象となった事実によるもの等を合わせ、26,060人となった。

(2) 主な勧告事項

個人データを取り扱う際に、適正に個人の権利利益を保護するよう、組織体制を見直し、経営陣をはじめとして全社的に意識改革を行い、以下の事項を含め、必要な措置をとること

- 新しい商品等を検討する際に、法に則り適正に個人情報を取り扱うよう検討、設計する体制を整備すること
- 個人情報を取得する際は、商品等の内容をできる限り特定し、当該利用目的の通知又は公表を適切に行うこと
- リクルート社においては、業務を委託する場合は、委託先に対し、必要かつ適切な監督を行うこと

2 本サービスを利用していた企業に対する指導

本サービス利用企業に対する調査の結果、本サービスに関する利用目的の通知又は公表等が不適切であったことや個人データを外部に提供する際の法的検討ないし当該法的整理に従った対応等が不適切であった。

このため別紙に掲載する企業に対し、以下の事項について適切に対応するよう指導を行った。

- (1) 利用目的の通知、公表等を適切に行うこと
- (2) 個人データを第三者に提供する場合、組織的な法的検討を行い、必要な対応を行うこと
- (3) 個人データの取扱いを委託する場合、委託先に対する必要かつ適切な監督を行うこと

(以 上)

【指導内容(1)のみ該当するサービス利用企業】

(五十音順)

アフラック生命保険株式会社	三菱商事株式会社
イオンフィナンシャルサービス株式会社	三菱電機株式会社
京セラ株式会社	株式会社リクルートキャリア
株式会社大和総研	株式会社りそな銀行
トヨタ自動車株式会社	YKK株式会社
富士ソフト株式会社	

※株式会社リクルートキャリアに対しては、利用目的を含めて新たに勧告を実施。

【指導内容(1)、(2)及び(3)が該当するサービス利用企業】

(五十音順)

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	株式会社テクノプロ（テクノプロ・デザイン社）
株式会社アスパーク	株式会社デンソー
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	デンソーテクノ株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	株式会社東海理化電機製作所
株式会社コロワイド	東京エレクトロン株式会社
株式会社三和	株式会社ビッグモーター
JFEスチール株式会社	株式会社本田技術研究所
住友電装株式会社	株式会社メイテック
SOLIZE Engineering 株式会社	株式会社遊楽
太陽生命保険株式会社	株式会社リクルート
大同特殊鋼株式会社	株式会社レオパレス 21
株式会社テクノプロ（テクノプロ・エンジニアリング社）	株式会社ワールドインテック

※調査対象企業のうち、3社については、いわゆる内定辞退率データを受領していない。